

「たばこの害がない未来を」

150団体、屋内全面禁煙へ要望書

政府が今国会への提出を目指すしている受動喫煙対策を強化する法案について、がんの患者団体や医療系学会などの約150団体が24日、飲食店も含め屋内全面禁煙を求める要望書を塩崎恭久厚生労働相に提出した。記者会見で、参加団体の一つ、日本肺がん患者連

絡会の長谷川一男代表(46)は「子どもや孫にたばこの害がない世界、未来をつくってほしい」と呼びかけた。法案をめぐっては、飲食業界やその支援を受ける自民党議員らの反対が根強く、政府は小規模飲食店の一部を原則建物内禁煙(喫煙室設置可)の例外とする

ことを検討している。

7年前に肺がんを診断された長谷川さんは、テレビディレクター時代に受動喫煙にさらされた。「喫煙者は」自分の喫煙で身近な人ががんになるかもしれないと想像して」と訴えた。

日本循環器学会などでつくる「25学会禁煙推進学術ネットワーク」の藤原久義理事長は「受動喫煙をなくせば年1万5千人の死亡を減らせる」と話した。

(竹野内崇宏)